

## 社会的な関心事とORとOR学会

日本オペレーションズ・リサーチ学会 会長  
中央大学 教授 田口 東



新年明けましておめでとうございます。この原稿を書いている11月初めには、寒さ到来、Go Toキャンペーンによる移動促進など、さまざまな要因が重なって新型コロナ新規感染者数が大きく増えています。これが年末までどのように推移するのか、お正月はどんな雰囲気なのか見通しがつきにくい状況です。このような中、感染症の伝染モデルを構築して、社会的な活動や個人の行動様式を変化させたときの感染状況を予測することはオペレーションズ・リサーチが得意とする分野だと思います。

この問題に関して、本会編集理事の土谷隆先生（政策研究大学院大学）が行動制限解除後の感染拡大を予測しメディアに頻繁に登場して発言されていました。その内容は、モデルと数理を組み合わせていて、仮定と理論が明確で非常にわかり易く、現実を説明し将来を予測できる優れたものであると理解しております。一方、土谷氏からは、数学的な話に進もうとすると深まらない、ORという言葉が認知されていない、そもそも数理モデルという考え方に興味をもってもらえない、と苦労されている話もうかがいました。決定的な対策である安全なワクチンが開発されるまで、与えられた条件の下で限られた資源を有効に使ってなんとか切り抜けるという戦い方はORの得意とするところなのに非常に残念です。学術論文だけではなく、この辺の経緯をORを世間に認知させる戦略とともに「ツチヤのため息」として本誌に寄稿されるとことを期待しています。

7月号に会長就任挨拶を書いたばかりで、もともと挨拶のようなものを書くのが苦手なため、参考になるものを探したところ、2010年に新年の挨拶を副会長として書いていました。前年に、学会でも活躍されていた鳩山由紀夫首相が誕生した時期です。このことは世間でも話題となり、オペレーションズ・リサーチと

という言葉が「野球とOR」「秘書選びの問題」とともにマスコミに取り上げられていました。その中で、J-WAVEというFM放送局がJAM THE WORLDという番組の中で「もしもあなたがオペレーションズ・リサーチを知らなかったら」というテーマで取り上げてくれました。この放送局がアンケートを行ったところ、10人の内9人がORを知らなかった（ひとりには知っていた！）この特集を組んだそうです。学会事務局を通じて依頼があり4夜続けて話しました。

最終回は次のような内容です。コンピュータが非常に高速になり、手軽に使えるようになりました。理論研究も進んで、今まで解くのが難しいといわれていた問題に対しても、答えが得られるようになってきます。これからのORの課題は、複数の企業、自治体、住民がさまざまな立場で関係していて、どう意志決定するかを決めることさえ難しいというような「扱いにくい問題」に挑戦していくことだと思います。

この収録のために、鳩山氏がOR誌に寄稿された記事を勉強しました。その中で文献[1]にORに対する熱い期待が述べられています。それは、ローマクラブの「成長の限界」を読み、持続可能な社会を実現することがライフワークの一つとなると感じた、その後、ORの理論研究が進み、コンピュータ環境が整ってきたのであるから、世界経済モデルを駆使して、地球温暖化ガス、人口、資源という観点から、持続可能なORモデルを導いてほしい、その結果の実現は政治の立場から力を尽くしたい、という内容です。そのときから現在まで進んでいることがある一方で土谷氏の深い嘆きもあります。

当時と比較すると、モデルの作成、予測および説得力ある対策を提案するのに必要な実際のデータの取得が広範囲に行われるようになってきました。「データサイエンス」という分野が広く認識されて、（名前はさ

ておき) ORを使った分析プロセスを浸透させるには非常に良い時期になっています。学会活動の中にも大きな柱となるように田辺隆人氏(NTTデータ数理システム)を副会長として迎えました。新型コロナ感染症が落ち着くまでは地道に学会の基礎体力をつけることに力を注いでおりますが、新しい年になり早く始動できることを期待しております。

最後に学会運営の近況について報告します。前段に述べたようにこれまでの形で学会活動を進めることが非常に難しい状況です。中でも、会員の研究活動・技術的知見に関する情報の発信と収集、意見交換、新しいテーマを見いだすヒントを得るのに非常に効果のある研究発表会、研究部会、シンポジウムが「リアルな移動」と「濃厚接触」をとまなうが故に強い制限を受けています。一方で、それを補うホームページ、インターネットを使った情報の流通が学会全体としてかな

り遅れており、コロナ後を考えても学会活動の活性化に向けてこの課題を解決する必要があります。感染が収束するまで「表にでる」活動を控えながら、さまざまな活動をオンライン化によって補完できるようにこの課題解決に力を注いでいます。また、研究普及、出版・編集、広報、支部のそれぞれの活動と学会活動全般の中心にある事務局運営に深く関係する内容ですから、丁寧に論理を追いかけて進めています。1年間でなんとか体制を整え、その後学会の方向性を盛んに議論できる時期が来ることを心から願っております。

### 参考文献

- [1] 鳩山由紀夫, “憲法改正問題へのOR的アプローチの要請,” オペレーションズ・リサーチ: 経営の科学, 52, pp. 753-757, 2007.